



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント  
コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 営業IR部長 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,224	67.6	2,230	74.2	2,208	76.9	1,490	74.3
28年12月期	2,521	23.1	1,280	41.2	1,248	38.7	854	37.6

(注) 包括利益 29年12月期 1,507百万円 (68.5%) 28年12月期 895百万円 (111.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	107.52	103.37	19.3	23.6	52.8
28年12月期	70.54	66.28	20.8	26.8	50.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	13,103	10,589	79.6	605.13
28年12月期	5,603	5,113	88.9	363.32

(参考) 自己資本 29年12月期 10,429百万円 28年12月期 4,983百万円

(注) 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	765	△19	4,673	8,259
28年12月期	506	△102	893	2,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	206	21.3	4.7
29年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	293	15.8	3.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		23.0	

(注) 1. 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期以前の配当金については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 平成29年12月期における配当額は予定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000	△5.3	2,000	△10.3	2,000	△9.4	1,350	△9.4	78.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	17,234,500 株	28年12月期	13,716,300 株
② 期末自己株式数	29年12月期	111 株	28年12月期	111 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	13,854,875 株	28年12月期	12,112,767 株

(注) 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,121	172.4	1,503	552.5	1,710	339.3	1,194	277.7
28年12月期	1,146	50.7	230	255.1	389	1.8	316	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	86.17	82.85
28年12月期	26.10	24.52

(注) 1. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,489	8,760	83.5	508.19
28年12月期	4,066	3,619	89.0	263.74

(参考) 自己資本 29年12月期 8,758百万円 28年12月期 3,618百万円

(注) 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年2月23日(金)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の拡大や、中国経済の持ち直しを背景に、企業収益や雇用情勢は改善し緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。また、当社子会社であるSpring Asset Management Limitedが管理運営を行う香港証券取引所に上場しているリート(不動産投資信託)であるSpring REITにおいて英国商業不動産の組入れを行いました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記のようにになりました。

## (営業収益)

ファンド運用事業において、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴い成功報酬が発生したことにより、ファンド運用事業の営業収益は3,825,301千円(前期比97.7%増)となりました。

また、自己投資事業において、当社が管理運営を行うファンドにおいて、投資資産の回収が行われたことにより、自己投資事業の営業収益は398,304千円(前期比30.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,224,102千円(前期比67.6%増)となりました。

## (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して955,186千円増加し、1,920,139千円となりました。これは主に人員増加及び成功報酬計上に伴う業績賞与の支給により人件費が増加したこと、投資案件の検討に係る支払報酬が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より950,130千円増加し2,229,769千円となりました。

## (営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して営業外費用は5,508千円減少し27,574千円となりました。これは主に前連結会計年度において発生した上場関連費用16,913千円が当連結会計年度においては発生しなかったことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度より959,560千円増加し、2,207,739千円となりました。

## (特別損益)

当連結会計年度は、投資有価証券評価損46,124千円、固定資産除却損103千円が発生しました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ913,547千円増加し2,161,512千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より635,202千円増加し1,489,618千円となりました。

## (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年12月期)の連結業績見通しにつきましては、営業収益4,000百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益2,000百万円(前年同期比10.3%減)、経常利益2,000百万円(前年同期比9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円(前年同期比9.4%減)を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に公募増資等により現金預金が5,387,562千円、新規投資の実行等により営業投資有価証券が2,083,974千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7,499,803千円増加して13,103,030千円となりました。

負債総額は、未払法人税等が515,688千円増加したこと、連結子会社において借入を実行したことに伴い長期借入金723,140千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2,023,886千円増加して2,514,280千円となりました。

株主資本については、親会社株主に帰属する当期純利益1,489,618千円を計上したことに加え、公募増資等により資本金が2,086,119千円、資本剰余金が2,113,372千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5,483,366千円増加して10,460,123千円となりました。

純資産についても、株主資本の増加に伴い前連結会計年度末と比較して5,475,917千円増加して10,588,751千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

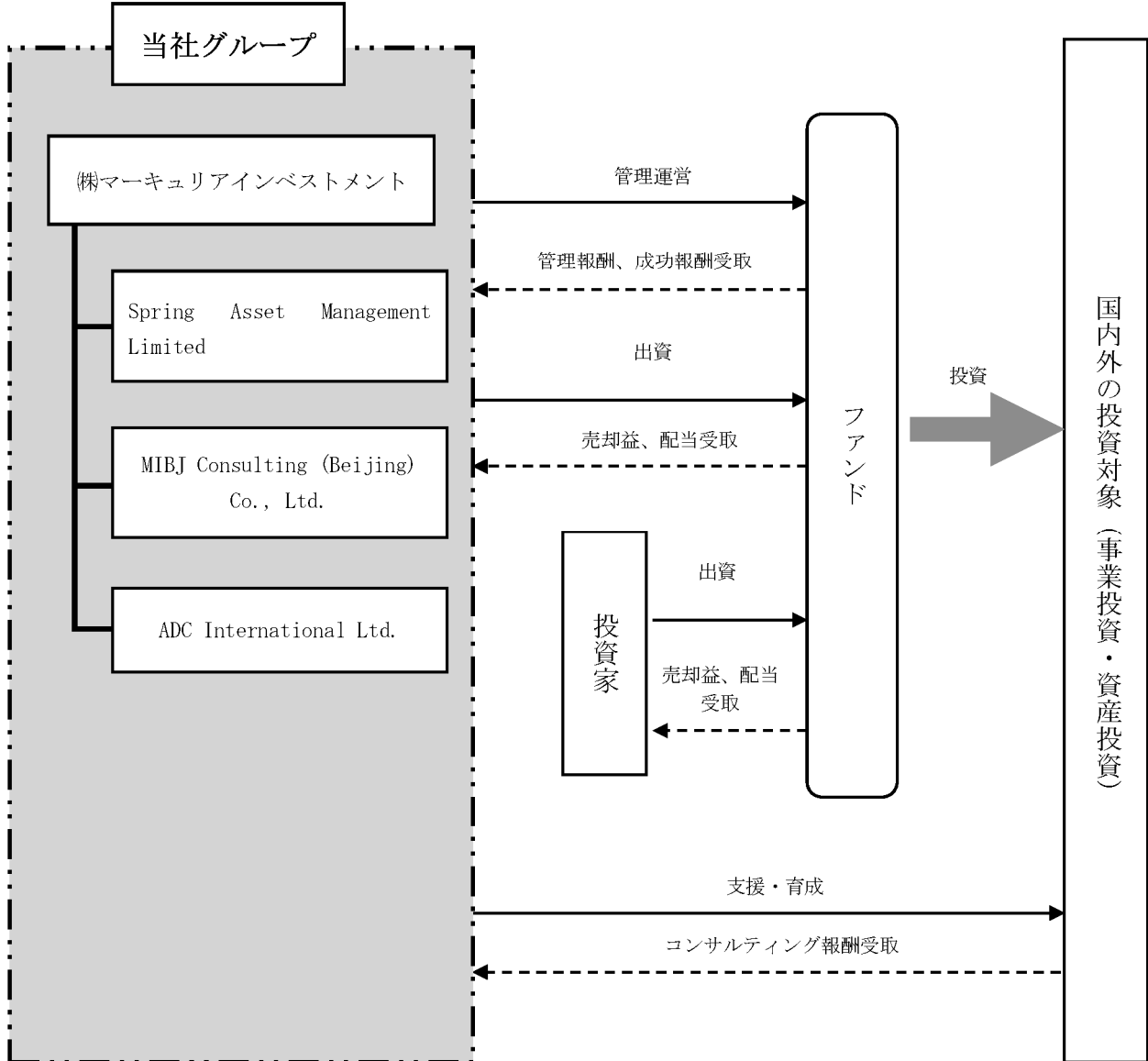
当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり17円とさせていただき予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社マーキュリアインベストメント）、連結子会社8社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	8,258,708
営業未収入金	285,932	271,408
営業投資有価証券	2,080,443	4,164,417
立替金	12,657	16,189
短期貸付金	94,380	-
繰延税金資産	41,097	108,629
その他	23,544	14,515
流動資産合計	5,409,199	12,833,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,872	6,996
工具、器具及び備品(純額)	3,967	4,816
有形固定資産合計	11,839	11,812
無形固定資産		
ソフトウェア	885	969
無形固定資産合計	885	969
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	148,590
敷金及び保証金	51,709	58,128
繰延税金資産	30,254	48,293
その他	1,342	1,372
投資その他の資産合計	181,305	256,383
固定資産合計	194,028	269,164
資産合計	5,603,227	13,103,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,907	347,074
未払消費税等	10,851	163,224
未払費用	239,511	269,370
未払法人税等	60,388	576,077
役員賞与引当金	-	193,300
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
繰延税金負債	-	3,545
その他	3,402	4,778
流動負債合計	341,059	1,582,367
固定負債		
長期借入金	-	723,140
役員退職慰労引当金	89,800	101,200
退職給付に係る負債	47,720	64,220
長期未払金	-	31,539
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	931,913
負債合計	490,394	2,514,280



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	2,961,872
資本剰余金	870,281	2,983,653
利益剰余金	3,230,790	4,514,665
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,976,758	10,460,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	34,228
為替換算調整勘定	△16,428	△65,331
その他の包括利益累計額合計	6,670	△31,103
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	158,291
純資産合計	5,112,834	10,588,751
負債純資産合計	5,603,227	13,103,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	2,520,649	4,224,102
営業原価	276,058	74,195
営業総利益	2,244,592	4,149,908
販売費及び一般管理費	964,953	1,920,139
営業利益	1,279,639	2,229,769
営業外収益		
受取利息	716	3,504
賃貸料収入	753	1,207
その他	152	832
営業外収益合計	1,621	5,544
営業外費用		
為替差損	7,840	9,033
株式交付費	8,329	17,008
上場関連費用	16,913	-
その他	-	1,533
営業外費用合計	33,081	27,574
経常利益	1,248,179	2,207,739
特別損失		
固定資産除却損	214	103
投資有価証券評価損	-	46,124
特別損失合計	214	46,227
税金等調整前当期純利益	1,247,964	2,161,512
法人税、住民税及び事業税	332,536	689,639
法人税等調整額	5,609	△73,604
法人税等合計	338,145	616,035
当期純利益	909,819	1,545,477
非支配株主に帰属する当期純利益	55,403	55,859
親会社株主に帰属する当期純利益	854,416	1,489,618

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	909,819	1,545,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,211	15,999
為替換算調整勘定	△49,467	△54,171
その他の包括利益合計	△15,256	△38,172
包括利益	894,563	1,507,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,843	1,451,845
非支配株主に係る包括利益	53,719	55,460

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,050	400,866	2,376,374	—	3,206,291
当期変動額					
新株の発行	446,703	446,703			893,407
親会社株主に帰属する当期純利益			854,416		854,416
子会社等の持分変動による増減		22,711			22,711
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	446,703	469,415	854,416	△67	1,770,467
当期末残高	875,753	870,281	3,230,790	△67	4,976,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,998	28,240	20,242	1,440	94,989	3,322,962
当期変動額						
新株の発行						893,407
親会社株主に帰属する当期純利益						854,416
子会社等の持分変動による増減						22,711
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,096	△44,669	△13,572	—	32,978	19,405
当期変動額合計	31,096	△44,669	△13,572	—	32,978	1,789,872
当期末残高	23,098	△16,428	6,670	1,440	127,967	5,112,834

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,753	870,281	3,230,790	△67	4,976,758
当期変動額					
新株の発行	2,086,119	2,086,119			4,172,238
剰余金の配当			△205,743		△205,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489,618		1,489,618
子会社等の持分変動による増減		27,253			27,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,086,119	2,113,372	1,283,875		5,483,366
当期末残高	2,961,872	2,983,653	4,514,665	△67	10,460,123

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,098	△16,428	6,670	1,440	127,967	5,112,834
当期変動額						
新株の発行						4,172,238
剰余金の配当						△205,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,489,618
子会社等の持分変動による増減						27,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,130	△48,903	△37,773		30,324	△7,449
当期変動額合計	11,130	△48,903	△37,773		30,324	5,475,917
当期末残高	34,228	△65,331	△31,103	1,440	158,291	10,588,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,247,964	2,161,512
減価償却費	17,740	10,127
成功報酬返戻引当金の増減額(△は減少)	25,000	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	193,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,400	11,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,980	16,500
受取利息	△716	△3,504
為替差損益(△は益)	7,141	8,329
株式交付費	-	17,008
投資有価証券評価損益(△は益)	-	46,124
売上債権の増減額(△は増加)	19,970	6,323
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△576,776	△2,093,478
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,715	259
その他の流動負債の増減額(△は減少)	113,193	529,541
その他の固定負債の増減額(△は減少)	11,814	31,539
小計	904,426	934,980
利息の受取額	716	3,504
法人税等の支払額	△398,727	△173,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,415	764,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△5,992
無形固定資産の取得による支出	-	△720
非連結子会社株式の取得による支出	△5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△911	△10,262
投資有価証券の取得による支出	-	△59,450
短期貸付けによる支出	△94,380	△90,000
短期貸付金の回収による収入	-	147,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,310	△19,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	723,140
株式の発行による収入	893,407	4,155,230
配当金の支払額	-	△205,743
自己株式の取得による支出	△67	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,340	4,672,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,500	△30,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,281,945	5,387,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,202	2,871,146
現金及び現金同等物の期末残高	2,871,146	8,258,708

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	363.32円	605.13円
1株当たり当期純利益金額	70.54円	107.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.28円	103.37円

(注) 1. 当社株式は平成28年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	854,416	1,489,618
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	854,416	1,489,618
普通株式の期中平均株式数（株）	12,112,767	13,854,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	778,973	555,313
（うち新株予約権に係る増加数）	778,973	555,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。